

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	4,500	4,471	5,905
経常利益(百万円)	126	249	96
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	28	59	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29	52	138
純資産額(百万円)	4,611	4,759	4,779
総資産額(百万円)	5,296	6,139	6,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.60	9.79	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	23.45
自己資本比率(%)	86.4	77.0	76.8

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.03	0.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな打撃を受け、その後の原発事故による電力供給の問題や長引く円高の進行等により、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や低価格化の進行等様々な課題が顕在化しており、加えて震災直後の消費者の価値観の変化もあり、個人消費が更に冷え込む状況となっております。

更に、夏本番での台風や低い平均気温など不安定な季節要因の影響を大きく受け、売上高が低迷している状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成23年6月、経営効率の向上を図るため㈱銀座ルノアールの本社を中野区に移転致しました。店舗においては、平成23年9月ニューヨーカーズ・カフェ池袋サンシャイン中央通り店を新規オープンし、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供するという理念のもと、ホスピタリティーサービスの充実をテーマとして売上高の増加とともに利益の確保に向けて努力しております。

なお、平成23年8月ニューヨーカーズ・カフェ千駄ヶ谷1丁目店、平成23年9月大森駅前店の2店舗を閉店致しましたので、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は108店舗となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,471百万円（前年同期比28百万円減）、営業利益は236百万円（前年同期比118百万円増）、経常利益は249百万円（前年同期比122百万円増）、四半期純利益は59百万円（前年同期は28百万円の純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が66百万円増加したものの、有形固定資産が51百万円、敷金及び保証金が47百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,380百万円となり前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が17百万円、未払法人税等が32百万円増加したものの、賞与引当金が29百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は4,759百万円となり前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が40百万円増加したものの、自己株式53百万円を取得したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,000	5,956	-
単元未満株式	普通株式 15,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	5,956	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	281,000	-	281,000	4.5
計	-	281,000	-	281,000	4.5

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、281,587株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,357	1,642,597
売掛金	30,628	32,455
有価証券	1,514	26,172
商品	21,752	28,896
貯蔵品	5,210	4,896
繰延税金資産	57,563	57,563
その他	139,421	139,084
流動資産合計	1,916,447	1,931,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,104,751	3,165,549
減価償却累計額	1,831,505	1,942,317
建物(純額)	1,273,246	1,223,231
工具、器具及び備品	342,595	338,088
減価償却累計額	314,265	312,421
工具、器具及び備品(純額)	28,330	25,666
土地	517,271	518,308
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	1,765	1,779
その他(純額)	92	78
有形固定資産合計	1,818,940	1,767,285
無形固定資産		
商標権	11,450	9,889
ソフトウェア	10,825	8,708
無形固定資産合計	22,276	18,598
投資その他の資産		
投資有価証券	80,920	147,877
長期貸付金	40,446	26,759
敷金及び保証金	2,002,839	1,955,671
繰延税金資産	138,798	140,405
その他	161,988	157,571
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,418,781	2,422,073
固定資産合計	4,259,998	4,207,956
資産合計	6,176,445	6,139,623

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,200	68,118
短期借入金	670,000	670,000
未払法人税等	96,075	128,848
賞与引当金	52,980	23,740
株主優待引当金	17,284	4,894
その他	213,633	217,667
流動負債合計	1,100,174	1,113,268
固定負債		
退職給付引当金	107,268	98,615
役員退職慰労引当金	111,129	114,154
その他	78,624	54,314
固定負債合計	297,022	267,084
負債合計	1,397,196	1,380,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,973,180	3,014,018
自己株式	65,293	119,092
株主資本合計	4,741,646	4,728,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	3,655
その他の包括利益累計額合計	3,277	3,655
少数株主持分	34,325	34,241
純資産合計	4,779,248	4,759,271
負債純資産合計	6,176,445	6,139,623

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,500,329	4,471,984
売上原価	535,150	528,381
売上総利益	3,965,178	3,943,603
販売費及び一般管理費	3,847,017	3,707,137
営業利益	118,161	236,465
営業外収益		
受取利息	874	565
受取配当金	1,192	1,037
受取家賃	75,164	70,129
その他	8,395	11,409
営業外収益合計	85,627	83,142
営業外費用		
支払利息	777	5,906
不動産賃貸費用	64,758	59,508
その他	12,029	5,031
営業外費用合計	77,565	70,446
経常利益	126,223	249,161
特別損失		
固定資産廃棄損	21,173	2,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,679	-
過年度社会保険料	29,466	-
その他	700	229
特別損失合計	157,019	2,917
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	30,795	246,243
法人税等	3,994	187,155
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	26,800	59,087
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,319	83
四半期純利益又は四半期純損失 ()	28,120	59,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,800	59,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,721	6,932
その他の包括利益合計	2,721	6,932
四半期包括利益	29,522	52,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,841	52,238
少数株主に係る四半期包括利益	1,319	83

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更になり、未払法人税等は40,117千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	177,527千円	153,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円60銭	9円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,120	59,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,120	59,171
普通株式の期中平均株式数(株)	6,109,746	6,044,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権93個) 普通株式 93,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。